



県 章

# 滋賀県公報

平成 25 年 ( 2013 年 )  
3 月 1 8 日  
号 外 ( 2 )  
月 曜 日

毎週月・水・金曜 3 回発行

## 目 次

|                       |   |
|-----------------------|---|
| 監 査 委 員 公 告           |   |
| 監査の結果に関する報告の公表公告..... | 1 |

## 監 査 委 員 公 告

### 監査の結果に関する報告の公表公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づき執行した平成23年度を対象年度とする財政的援助団体等の監査の結果に関する報告を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成25年3月18日

|         |           |
|---------|-----------|
| 滋賀県監査委員 | 宇 賀 武     |
| "       | 平 居 新 司 郎 |
| "       | 山 田 実     |
| "       | 谷 口 日 出 夫 |

### 監査の結果に関する報告

#### 1 監査執行対象団体、監査対象および監査執行年月日

#### [ 出資団体 ]

| 監査執行対象団体名<br>所管課等              | 監 査 対 象   | 監査執行年月日     |
|--------------------------------|---|-------------|
| 財団法人滋賀県消防協会<br>知事直轄組織防災危機管理局   | 出資金・出えん金累計額 23,000,000円                                   | 平成25年1月17日  |
|                                | 地域消防組織強化費補助金 10,155,000円                                  |             |
| 滋賀県土地開発公社<br>総合政策部企画調整課        | 出資金・出えん金累計額 30,000,000円                                   | 平成24年11月30日 |
|                                | 地方団体関係団体職員共済組合負担金 935,506円                                |             |
|                                | 滋賀県土地開発公社再建対策特別資金貸付金 1,756,310,000円                       |             |
|                                | 公共用地先行取得事業資金貸付金 6,001,000,000円                            |             |
|                                | 草津川放水路事業資金貸付金 700,000,000円                                |             |
|                                | 滋賀県土地開発公社事業資金借入債務保証(限度額) 309,000,000円                     |             |
| 公益財団法人滋賀県文化振興事業団<br>総合政策部文化振興課 | 出資金・出えん金累計額 25,400,000円                                   | 平成24年11月13日 |
|                                | 森の資源研究開発事業費補助金 700,000円                                   |             |
|                                | しが県民芸術創造館および県立文化産業交流会館指定管理料 357,700,000円                  |             |
|                                | 滋賀県希望が丘文化公園、県立青少年宿泊研修所および県立希望が丘野外活動センター指定管理料 399,429,167円 |             |
| 公益財団法人びわ湖ホール<br>総合政策部文化振興課     | 出資金・出えん金累計額 100,000,000円                                  | 平成24年11月19日 |
|                                | 県立芸術劇場びわ湖ホール指定管理料 918,800,000円                            |             |
| 公立大学法人滋賀県立大学                   | 出資金・出えん金累計額 15,887,057,000円                               | 平成24年11月16日 |

|                                   |  |             |
|-----------------------------------|--|-------------|
| 総務部総務課                            | 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金<br>2,498,395,000円   |             |
| 財団法人滋賀県環境事業公社<br>琵琶湖環境部循環社会推進課    | 出資金・出えん金累計額 4,025,224,000円<br>滋賀県環境事業公社派遣職員共済組合負担金等補助金 3,767,870円<br>滋賀県環境事業公社運営資金融資損失補償(限度額) 1,688,737,000円<br>滋賀県環境事業公社事業資金融資損失補償(限度額) 13,110,450,000円   | 平成25年1月16日  |
| 社団法人滋賀県造林公社<br>琵琶湖環境部森林政策課        | 出資金・出えん金累計額 1,917,700,000円<br>森林整備加速化・林業再生基金事業補助金 91,020,000円<br>流域育成林整備事業補助金 23,234,803円<br>森林環境保全直接支援事業補助金 52,691,986円<br>単独間伐対策事業補助金 1,459,000円<br>林業労働力対策事業補助金 104,400円<br>滋賀県造林公社事業資金貸付金 5,076,554,855円<br>滋賀県造林公社経営改善資金貸付金 1,431,922,089円<br>びわ湖造林公社事業資金貸付金 10,669,948,476円<br>分収育林促進事業資金貸付金 8,627,000円<br>琵琶湖総合開発事業資金貸付金 1,384,537,524円<br>林業就業促進資金貸付金 2,250,000円   | 平成24年11月20日 |
| 財団法人系賀一雄記念財団<br>健康福祉部障害福祉課        | 出資金・出えん金累計額 25,000,000円<br>財団法人系賀一雄記念財団運営費補助金 7,346,774円   | 平成25年1月11日  |
| 財団法人滋賀県生活衛生営業指導センター<br>健康福祉部生活衛生課 | 出資金・出えん金累計額 2,000,000円<br>財団法人滋賀県生活衛生営業指導センター事業費補助金(生活衛生関係営業対策事業) 26,045,000円<br>財団法人滋賀県生活衛生営業指導センター事業費補助金(生活衛生営業振興事業) 4,050,000円  | 平成25年1月10日  |
| 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ<br>商工観光労働部商工政策課  | 出資金・出えん金累計額 43,900,000円<br>滋賀県産業振興総合支援体制強化補助金 182,247,826円<br>グローバル化対応支援事業補助金 114,000円<br>滋賀県中小企業経営資源強化対策費補助金 28,981,637円<br>貿易投資相談窓口設置事業補助金 3,548,179円<br>医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業費補助金 6,219,909円<br>滋賀県工業技術振興事業費補助金 10,480,000円<br>滋賀県下請企業振興事業費補助金 4,287,970円<br>創造的中小企業創出支援事業費補助金 139,402円<br>小規模企業者等設備導入資金貸付事業費補助金 274,049円<br>設備資金貸付事業資金貸付金 6,745,000円<br>ベンチャー育成支援投資原資貸付金 10,000,000円<br>しが新事業応援ファンド支援事業基金造成資金貸付金 3,400,000,000円<br>財団法人滋賀県産業支援プラザ損失補償(限度額) 114,000,000円<br>財団法人滋賀県産業支援プラザベンチャー育成支援投資 | 平成24年11月26日 |

|                                     |   |             |
|-------------------------------------|---|-------------|
|                                     | 事業損失補償 ( 限度額 )<br>9,000,000円<br>県立テクノファクトリー指定管理料 ( 県への納付金 )<br>16,683,769円<br>県立草津 S O H O ビジネスオフィス指定管理料<br>4,850,000円  |             |
| 財団法人高島地域地場産業振興センター<br>商工観光労働部新産業振興課 | 出資金・出えん金累計額<br>5,000,000円   | 平成25年1月10日  |
| 財団法人滋賀食肉公社<br>農政水産部畜産課              | 出資金・出えん金累計額<br>1,379,850,000円<br>財団法人滋賀食肉公社施設整備資金借入償還金等補助金<br>229,570,671円<br>滋賀食肉センター冷凍施設整備事業費補助金<br>35,892,400円<br>滋賀県ふるさと雇用再生特別推進事業(正規雇用一時金)<br>600,000円<br>財団法人滋賀食肉公社運営資金貸付金<br>54,408,216円<br>財団法人滋賀食肉公社施設整備資金融資損失補償 ( 限度額 )<br>4,341,354,000円                     | 平成24年11月14日 |
| 株式会社滋賀食肉市場<br>農政水産部畜産課              | 出資金・出えん金累計額<br>19,000,000円<br>近江牛商標登録保全事業費補助金<br>837,982円<br>新会社移行準備資金貸付金<br>44,476,313円<br>食肉市場経営円滑化資金貸付金<br>280,000,000円  | 平成24年11月14日 |
| 公益財団法人滋賀県水産振興協会<br>農政水産部水産課         | 出資金・出えん金累計額<br>1,231,250,000円<br>ニゴロブナ栽培漁業推進事業費補助金<br>16,050,000円   | 平成24年11月22日 |
| 滋賀県漁業信用基金協会<br>農政水産部水産課             | 出資金・出えん金累計額<br>26,850,000円<br>漁業信用基金協会運営事業費補助金<br>1,615,900円  | 平成25年1月17日  |
| 信楽高原鐵道株式会社<br>土木交通部交通政策課            | 出資金・出えん金累計額<br>149,000,000円<br>滋賀県信楽高原鐵道保安設備整備費補助金<br>19,832,000円<br>滋賀県信楽高原鐵道ビジョン策定事業費補助金<br>500,000円<br>滋賀県ふるさと雇用再生特別推進事業(正規雇用一時金)<br>300,000円<br>信楽高原鐵道事故被災者対策貸付金<br>1,406,514,424円<br>信楽高原鐵道経営安定資金貸付金<br>2,800,000,000円   | 平成25年1月16日  |
| 滋賀県道路公社<br>土木交通部道路課                 | 出資金・出えん金累計額<br>11,914,500,000円<br>地方職員共済組合団体共済部負担金<br>1,505,901円<br>滋賀県道路公社有料道路建設事業資金借入金借入債務保証 ( 琵琶湖大橋有料道路 ) ( 限度額 )<br>13,585,000,000円<br>滋賀県道路公社有料道路建設事業資金借入金借入債務保証 ( 大津港駐車場 ) ( 限度額 )<br>900,000,000円  | 平成24年11月5日  |
| 公益財団法人滋賀県体育協会<br>教育委員会事務局スポーツ健康課    | 出資金・出えん金累計額<br>377,000,000円<br>滋賀県体育関係団体事業運営費補助金<br>114,259,051円<br>滋賀県体育協会経営基盤強化補助金<br>169,012,873円<br>全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費補助金<br>1,086,499円<br>滋賀県スポーツ少年団育成補助金<br>200,000円<br>国民体育大会派遣費補助金<br>43,103,874円<br>選手強化対策費補助金<br>9,000,000円<br>県立長浜ドーム ( 宿泊研修館を除く。 ) および県立彦根 | 平成24年11月13日 |

|                                     |                   |              |             |
|-------------------------------------|-------------------|--------------|-------------|
|                                     | 総合運動場指定管理料        | 159,196,772円 |             |
|                                     | 県立栗東体育館指定管理料      | 33,669,000円  |             |
| 公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター<br>警察本部組織犯罪対策課 | 出資金・出えん金累計額       | 575,934,000円 | 平成24年11月20日 |
|                                     | 滋賀県暴力団追放推進センター補助金 | 3,147,476円   |             |

## [ 補助金等交付団体 ]

| 監査執行対象団体名<br>主たる所管課等                  | 監 査 対 象  | 監査執行年月日     |
|---------------------------------------|--|-------------|
| 学校法人光星学園<br>総務部総務課                    | 私立学校振興補助金 67,672,000円<br>私立学校振興補助金(教育改革推進特別経費)<br>6,000,000円<br>私立幼稚園特別支援教育事業費補助金 15,818,000円<br>木の学習机等木製品利用促進事業補助金 899,000円   | 平成24年11月19日 |
| 学校法人滋賀学園<br>総務部総務課                    | 私立学校振興補助金 217,166,000円<br>私立学校振興補助金(教育改革推進特別経費)<br>1,500,000円<br>私立高等学校特別修学補助金 13,261,050円<br>私立高等学校特別修学補助金(家計急変) 92,200円<br>高等学校等就学支援金交付金 73,903,350円<br>高等学校等就学支援金事務費交付金 106,184円<br>私立学校人権教育代替教員給与費補助金 192,000円<br>結核健康診断費県補助金 73,000円<br>福祉人材確保緊急対策事業費補助金 1,379,000円 | 平成25年1月11日  |
| 財団法人滋賀県私学退職金財団<br>総務部総務課              | 私学退職金財団補助金 64,476,084円   | 平成25年1月17日  |
| 滋賀県民生委員児童委員協議会連<br>合会<br>健康福祉部健康福祉政策課 | 滋賀県民生委員児童委員協議会連合会活動費補助金 21,478,000円<br>しが地域支え合いづくり促進事業費補助金 2,000,000円  | 平成25年1月15日  |
| 社会福祉法人みのり<br>健康福祉部医療福祉推進課             | 軽費老人ホーム事務費補助金 15,249,000円  | 平成25年1月15日  |
| 守山商工会議所<br>商工観光労働部商業振興課               | 小規模事業経営支援事業費補助金 36,899,339円<br>にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金 1,500,000円   | 平成24年11月27日 |
| 滋賀県中小企業団体中央会<br>商工観光労働部商業振興課          | 中小企業連携組織対策事業費補助金 98,777,409円<br>中小企業団体中央会一般活動事業費補助金 9,779,501円<br>地場産業新戦略支援補助金 9,800,000円  | 平成25年1月22日  |

## [ 公の施設の指定管理者 ]

| 監査執行対象施設名<br>指定管理者名<br>主たる所管課等                         | 監 査 対 象  | 監査執行年月日     |
|--|--|-------------|
| 滋賀県琵琶湖流域下水道(矢橋帰帆島公園および苗鹿公園)<br>ひかりグループ 1<br>琵琶湖環境部下水道課 | 平成23年度指定管理料 59,873,352円  | 平成24年11月22日 |
| 県立近江富士花緑公園<br>近江鉄道ゆうグループ 2<br>琵琶湖環境部森林政策課              | 平成23年度指定管理料<br>県立近江富士花緑公園 51,991,448円<br>びわこ文化公園ほか3公園 71,557,500円<br>湖岸緑地の南部地域 99,750,000円 | 平成24年11月26日 |

|   |             |             |             |
|---|-------------|-------------|-------------|
| 県営都市公園びわこ文化公園ほか<br>3 公園<br>(びわこ文化公園(文化ゾーン)、<br>春日山公園、尾花川公園および湖<br>岸緑地中主吉川地区に限る。)<br>県営都市公園湖岸緑地の南部地域<br>(山田新浜地区、志那地区、赤野<br>井吉川地区、北大津地区、堅田雄<br>琴地区、和邇真野地区および生川<br>木戸川地区に限る。)<br>県営都市公園湖岸緑地の湖東湖北<br>地域(能登川地区、新海薩摩地区、<br>薩摩宇曾川地区、曾根沼地区、犬<br>上川大藪地区、松原米川地区、長<br>浜南浜地区および大浜安養寺地区<br>に限る。)<br>近江鉄道ゆうグループ 2<br>土木交通部都市計画課 | 湖岸緑地の湖東湖北地域 | 76,020,000円 |             |
| 県営都市公園(奥びわスポーツの<br>森に限る。)<br>特定非営利活動法人 P . P . P .<br>滋賀・マーメイドグループ 3<br>土木交通部都市計画課  | 平成23年度指定管理料 | 31,000,000円 | 平成24年11月27日 |
| 県立長浜ドーム(宿泊研修館に限<br>る。)<br>一般財団法人滋賀県青年会館<br>教育委員会事務局生涯学習課  | 平成23年度指定管理料 | 14,100,000円 | 平成24年11月16日 |
| 県立体育館および県立武道館<br>滋賀県体育協会グループ 4<br>教育委員会事務局スポーツ健康課   | 平成23年度指定管理料 | 73,368,380円 | 平成24年11月13日 |

## 1 ひかりグループ

構成員：株式会社光ビルサービス、社会福祉法人しあわせ会、株式会社なんてん共働サービス

## 2 近江鉄道ゆうグループ

構成員：近江鉄道株式会社、西武造園株式会社

## 3 特定非営利活動法人 P . P . P . 滋賀・マーメイドグループ

構成員：特定非営利活動法人 P . P . P . 滋賀、有限会社マーメイド

## 4 滋賀県体育協会グループ

構成員：公益財団法人滋賀県体育協会、日本管財株式会社

## 2 監査結果

## (1) 指摘事項

財団法人糸賀一雄記念財団

滋賀県緊急雇用創出特別推進事業(糸賀一雄関連資料デジタルアーカイブ事業)委託において、委託料の対象として明記されていない財団広報誌増刷分を委託料で支払っていた事例が認められたので、適正な契約事務および支出事務に努められたい。

## (2) 指導事項

指摘には至らないものの、注意すべきものとして指導した事項は次のとおりである。

## (7) 収入関係(1件)

- ・ 徴収事務委託での自販機設置使用料(光熱水費相当分)を過大徴収していたもの

( 公益財団法人滋賀県文化振興事業団 )

(1) 支出関係 ( 1 件 )

- ・ 指定管理の事業報告書で内容の一部に誤りがあったもの ( 近江鉄道ゆうグループ )

(2) 契約関係 ( 3 件 )

- ・ 労働者派遣業務委託の入札案件を随意契約していたもの ( 公益財団法人滋賀県産業支援プラザ )
- ・ 落札決定時を誤り再入札していたもの ( 信楽高原鐵道株式会社 )
- ・ 工事契約約款 ( スライド条項 ) の適用要件の確認がされていないもの ( 滋賀県道路公社 )

(3) 財務諸表関係 ( 3 件 )

- ・ 財務諸表の計数表示を誤っているもの ( 財団法人滋賀県生活衛生営業指導センター )
- ・ 承認を得ないまま基本財産を取り崩していたもの ( 財団法人高島地域地場産業振興センター )
- ・ 財務諸表の勘定科目と計数表示を誤っているもの ( 財団法人滋賀食肉公社 )

(3) 留意事項

上記に掲げる事項以外で注意を要するものとした事項は次のとおりである。

(7) 収入関係 ( 1 件 )

- ・ 補助対象経費に当たらないものを計上していたもの ( 財団法人滋賀県消防協会 )

(4) 支出関係 ( 2 件 )

- ・ 旅費の支給を誤っているもの ( 公益財団法人びわ湖ホール )
- ・ 補助金の実績報告書で内容の一部に誤りがあったもの ( 滋賀県中小企業団体中央会 )

(4) 上記以外の機関については、財政的援助等に係る出納その他の事務の執行について、特に指摘・指導・留意すべき事項は認められなかった。

### 3 意見

平成24年11月5日から平成25年1月22日までの間に実施した監査の結果、次のとおり意見を付すので各財政的援助団体等の運営が適切に行われるよう指導、助言等されたい。

(1) 公社経営への民間人の参画について ( 滋賀県土地開発公社 )

滋賀県土地開発公社 ( 以下「公社」という。 ) では、中期経営計画 ( 計画期間：平成22～25年度 ) を策定し、経営の健全化とともに長期保有土地の利活用や、その一環として竜王岡屋地区の工業団地開発等に取り組んでいるところである。しかし、中には利活用の方針が定まらない土地もあり、また、現下の経済状況等から販売予定の工業団地に未売地が発生し、それが長期間にわたる可能性も懸念され、公社の経営を取り巻く環境は厳しいと考えられる。

については、公社においては、引き続き県と緊密な連携・協力を図りつつ、経営全般に対する助言や企業立地に係る産業界の動向等についての確かな情報を得るため、企業経営で実績のある者や専門的知識を有する者などの民間人をさらに参画させるなど、経営体制の強化に努められたい。

(2) 文化産業交流会館の利用者増加対策について ( 公益財団法人滋賀県文化振興事業団 )

公益財団法人滋賀県文化振興事業団は、指定管理者として3施設を管理、運営しているが、その中の文化産業交流会館の平成23年度における利用者・入場者数は前年度比61.7%と非常に低い水準にあり、また、指定管理の運営目標のうちイベントホール稼働率は目標53.0%に対して実績47.9%、有料公演における入場率は目標77.0%に対して実績62.7%といずれも未達成となっている。この要因として新たに取り組んだ専門性の高い邦楽・邦舞の関連事業の不振や同事業の実施により従来の集客力のある事業数が減少したことなどが考えられる。

については、文化産業交流会館は伝統芸能等が多く継承されている地域に立地していることから、こうした地域の特性を活かして、地元関係者や若者を巻き込んだ事業の展開や、集客等にも配慮した県民が親しみやすい一定の大衆性がある事業も併せて企画するなど、一層の利用者数の増加を図りつつ、本県における文化の発信に努められたい。

(3) クリーンセンター滋賀の方向性について ( 財団法人滋賀県環境事業公社 )

財団法人滋賀県環境事業公社 ( 以下「公社」という。 ) は、クリーンセンター滋賀 ( 以下「センター」という。 )

の厳しい経営状況が続く中、県が策定した基本方針を踏まえ、センターの運営主体として、平成24年3月に健全経営を目指した5年間の中期経営計画を策定し、計画に定めた目標の達成に向けて経営改善に鋭意取り組んでいる。また、急激な搬入量の増加に対応するため、埋立容量を拡張する第2期工事を進めているところである。

しかし、第2期工事完了後も、搬入量がこのまま推移すれば数年で満杯になる見込みであり、中期的には当面の搬入量見込に応じて機動的に対応することになるが、センターの埋立計画期間は15年間とされ、平成35年以降の方向性は定まっていない。

今後も、経済情勢の変化等に伴う産業廃棄物の発生量など流動的要素は多々あるものの、現状では民間企業による施設整備を期待することは困難であり、また、新たに他の場所で整備する場合は相当な期間を要する。そこで、県内における産業廃棄物の最終処分をめぐる将来の課題に対しては、時機を失することなく、今後も一定の搬入量が見込まれることから、適切な対処方針をもって十分な備えをしておく必要があると考えられる。

については、大規模災害時の危機管理および産業振興といった行政課題への対応を担う県との連携を密に図りつつ、センターの運営を直接担う事業主体として、また、搬入量の動向に直に接する立場を活かし、第3期工事以降の必要性や計画時期、さらには埋立計画期間満了後の将来像について、経営的な視点から、公社としても積極的に検討を進められたい。

(4) 中・長期経営計画の着実な進捗について(社団法人滋賀県造林公社)

社団法人滋賀県造林公社(以下「公社」という。)においては、平成23年9月に長期の経営見直しおよび目標に関する長期経営計画と、その目標を達成するために必要な事項を定めた5年を1期とする経営の改善に関する中期経営改善計画を策定し、取組を進めているところである。しかし、中期経営改善計画初年度から分収造林契約の変更が遅れがあり、平成27年度から計画される木材生産を見据えた販売方法の検討や販売体制の整備に戦略的に取り組むことが求められており、これらは計画の実現に大きく影響するものである。また、長期経営計画については、林業を取り巻く環境が計画の前提どおりに推移するとは限らず、国の補助制度も将来にわたって担保されたものでもない。

については、中期的には毎年度の計画実現に全力を挙げて取り組むことは言うまでもないが、長期的には、今後の林業の動向や社会経済状況の変化等を踏まえ、関係機関等の理解を得て、必要に応じて計画を見直すことも含め、適時適切に対応し公社の経営責任を果たすよう努められたい。

(5) 滋賀食肉公社、滋賀食肉市場の経営健全化について(財団法人滋賀食肉公社、株式会社滋賀食肉市場)

滋賀食肉センターは、施設整備および管理運営を財団法人滋賀食肉公社(以下「公社」という。)、業務運営を株式会社滋賀食肉市場(以下「会社」という。)がそれぞれ担い、操業から5年を経過しているが、開設以来、赤字が続いている。公社では県から土地の現物出資を受け、財務基盤の確立を図るとともに経営改善に取り組み、一方の会社においても上場頭数等の増加策や手数料の引き上げ、奨励金交付率の引き下げを行うことと併せて、経営改善計画を見直すなどの取組を進めている。しかしながら、平成23年度においても依然として公社4千8百90万円、会社6千2百50万円の単年度赤字となり、とりわけ、会社は経営指標の一つである流動比率が100%を大きく下回り資金繰りに苦慮するなど危険な水準にある。

については、公社においては、未利用地を太陽光発電施設用地として貸与するなど努力しているが、引き続き収入確保策に取り組み、一層の経営改善に努められたい。また、会社は存続そのものが危ぶまれる状況にあることから、会社自身の経営努力はもとより、生産者や市場関係者など利害関係人の理解と協力を得て、5~10年の実効性のある中期損益計画の工程表等を早急に策定し、経営改善に向けて着実に取り組まれたい。

(6) 経営の健全化と協会のあり方について(公益財団法人滋賀県水産振興協会)

公益財団法人滋賀県水産振興協会(以下「協会」という。)では、基金を設置し、ニゴロブナ等の種苗生産、放流、増殖場施設の管理点検などの事業を行っている。その資金は基金の運用益と県補助金、委託金、寄付等であり、近年はこうした資金で事業費を賄うことができず、積立資産を取り崩して実施する状況が続いており、この状態が継続すると基金が大幅に減少し、事業の継続や、さらには協会の存続自体に影響が及ぶ事態も懸念されることである。

については、こうした資源培養事業は琵琶湖漁業振興に大きな役割を果たしているものの、協会においては一層の収支改善を図り、経営の健全化に向けた更なる取組に努められるとともに、今後の琵琶湖漁業振興に対する協会の役割や関わり方の将来の方向性についても検討されたい。

